

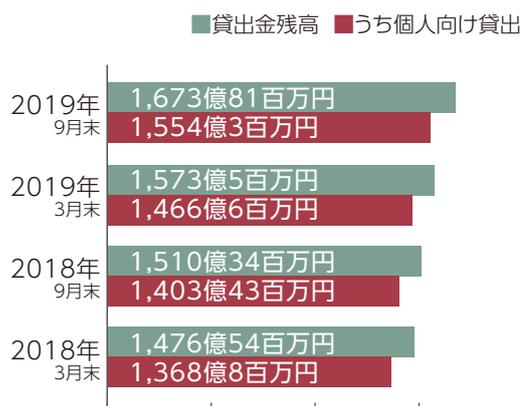
2019年9月末の業績

貸出金

貸出金は、期首から100億76百万円増加し、2019年9月末の残高は1,673億81百万円となりました。

そのうち、個人向け貸出は、期首から87億96百万円増加し、2019年9月末の残高は1,554億3百万円となりました。

◎貸出金残高の推移



損益

2019年9月末時点での当期純利益は、経常費用の減少、特別利益の計上等により、前年同期比で52百万円増加し、2億43百万円となりました。

損益計算書

単位:百万円

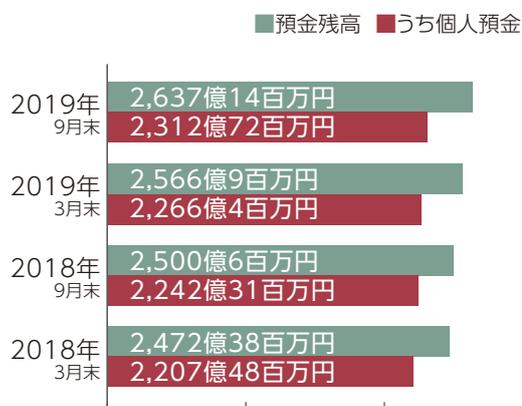
科目	2019年9月期	2018年9月期	科目	2019年9月期	2018年9月期
経常収益	1,861	1,956	経常利益	252	306
資金運用収益	1,660	1,696	特別利益	55	—
役員取引等収益	80	69	特別損失	0	0
その他業務収益	90	151	税引前当期純利益	307	306
その他経常収益	30	39	法人税、住民税及び事業税	48	94
経常費用	1,609	1,650	法人税等調整額	15	20
資金調達費用	73	80	法人税等合計	64	115
役員取引等費用	258	245	当期純利益	243	190
その他業務費用	0	0			
一般貸倒引当金繰入額	—	—			
経費	1,274	1,323			
その他経常費用	2	0			

預金

預金（譲渡性預金を含む）は、期首から71億4百万円増加し、2019年9月末の残高は2,637億14百万円となりました。

そのうち、個人預金は期首から46億68百万円増加し、2019年9月末の残高は2,312億72百万円となりました。

◎預金残高の推移



貸借対照表

単位:百万円

資産の部	2019年9月末	2018年9月末	負債の部及び純資産の部	2019年9月末	2018年9月末
現金	4,565	3,820	預金積金	261,314	247,606
預け金	113,947	110,094	普通預金	81,399	75,957
有価証券	20,881	21,406	貯蓄預金	2,232	2,366
貸出金	167,381	151,034	定期預金	177,529	169,154
手形貸付	82	117	その他の預金	151	127
証書貸付	156,689	141,112	譲渡性預金	2,400	2,400
当座貸越	10,609	9,804	借入金	30,202	23,879
その他資産	2,326	2,318	その他負債	597	562
有形固定資産	2,286	2,294	賞与引当金	80	77
無形固定資産	13	18	退職給付引当金	779	952
前払年金費用	55	56	役員退職慰労引当金	38	50
繰延税金資産	—	—	その他の引当金	19	17
債務保証見返	0	0	繰延税金負債	126	105
貸倒引当金	△26	△34	債務保証	0	0
(うち個別貸倒引当金)	△26	(△31)	負債の部合計	295,559	275,652
合計	311,432	291,011	純資産の部合計	15,873	15,359
			合計	311,432	291,011



有価証券の時価情報

● 売買目的有価証券 売買目的有価証券は保有しておりません。

● その他有価証券

単位:百万円

	種類	2019年9月末			2019年3月末			2018年9月末 (参考)		
		貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
貸借対照 表計上額 が取得原 価を超えるもの	株 式	372	250	121	320	198	121	423	253	170
	債 券	15,793	14,741	1,052	15,744	14,754	989	16,082	15,260	822
	国 債	11,044	10,141	903	11,201	10,354	847	11,155	10,459	695
	地方債	737	700	37	740	700	40	1,441	1,400	41
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社 債	4,011	3,899	111	3,802	3,700	102	3,486	3,400	86
	そ の 他	2,676	2,512	163	1,873	1,785	88	1,170	1,109	60
	小 計	18,842	17,505	1,336	17,938	16,738	1,199	17,676	16,622	1,053
貸借対照 表計上額 が取得原 価を超え ないもの	株 式	156	187	△31	185	207	△22	87	92	△5
	債 券	99	100	△0	-	-	-	789	793	△4
	国 債	-	-	-	-	-	-	389	393	△3
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社 債	99	100	△0	-	-	-	399	400	△0
	そ の 他	1,711	1,909	△197	2,293	2,495	△202	2,814	3,065	△250
	小 計	1,967	2,197	△229	2,478	2,702	△224	3,690	3,951	△260
合 計	20,809	19,702	1,107	20,416	19,440	975	21,367	20,574	793	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、2019年9月末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

● 満期保有目的の債券 満期保有目的の債券は保有しておりません。

● 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は保有しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる
有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

単位:百万円

	2019年9月末	2019年3月末	2018年9月末 (参考)
非上場株式	71	71	39
合 計	71	71	39

債権管理の状況 沖縄ろうきんのリスク管理債権比率は0.55%。債権の健全性も高水準です。

● リスク管理債権の状況

単位:百万円

区 分	2019年9月末 (概算)	2019年3月末	2018年9月末 (概算)
リスク管理債権 合計 (A)	930	920	857
保全額 (B)	930	921	857
保全率 (B) / (A)	100.00%	100.00%	100.00%
貸出金残高 (C)	167,381	157,305	151,034
リスク管理債権比率 (A) / (C)	0.55%	0.58%	0.56%

経営の健全性をはかる指標のひとつに、リスク管理債権比率があります。リスク管理債権比率とは、総貸出金に対する何らかの理由により返済されない等の貸出金債権の割合を示したものです。リスク管理債権比率は、数値が低いほど資産の健全性が高いといえます。沖縄ろうきんのリスク管理債権比率は0.55%と極めて低く、ここにも健全性の高さが数字に表れています。

(注)金額については、単位未満を切り捨てて記載しています。

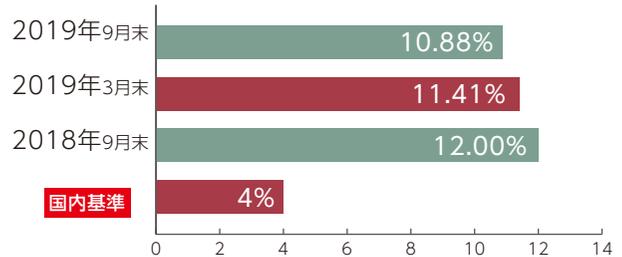
自己資本比率の状況

国内基準を大きく上回り、10.88%と高い健全性を維持しています。

単位:百万円

	2019年9月末 (概算値)	2019年3月末
1.自己資本の構成に関する主な開示事項		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ) (経過措置による算入額)	15,065 (-)	14,818 (-)
コア資本に係る調整項目の額 (ロ) (経過措置による不算入額)	50 (-)	54 (-)
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	15,014	14,764
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) (経過措置による算入額)	137,946 (-)	129,357 (△150)
自己資本比率(国内基準) (ハ) / (ニ)	10.88%程度	11.41%
2.定量的な開示事項		
信用リスクに対する所要自己資本の額	5,286	4,942
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額	231	231
単体総所要自己資本額等	5,517	5,174

● 自己資本比率(単体)の推移



(注) 当金庫では、9月期決算を法定されておりませんが、内部規程に基づき、3月末本決算に準じた仮決算を行っております。上記2019年9月期の自己資本比率は、この仮決算結果に基づいて算定した概算値です。

金融再生法ベースの債権区分による開示

● 金融再生法ベースの債権区分による開示

単位:百万円

区 分	2019年9月末 (概算)	2019年3月末	2018年9月末 (概算)
金融再生法ベースの開示債権 (A)	931	921	858
保全額 (B)	931	921	858
保全率 (B) / (A)	100.00%	100.00%	100.00%
正常債権 (C)	166,591	156,538	150,318
合計 (D) = (A) + (C)	167,521	157,459	151,176
金融再生法ベースの開示債権比率 (A) / (D)	0.56%	0.58%	0.57%

金融再生法(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律)ベースの債権区分による開示では、貸出金債権の他に債務保証見返、未収利息、仮払金などを含む総与信額を金融再生法に基づいて区分した開示対象債権の状況を示しています。

(注) 1.金額は決算後(償却後)の計数です。

2.金額については、単位未満を四捨五入しています。

表示
について

- 当金庫では半期決算は法定化されていませんので、会計監査人監査の対象となっておりません。表示の決算値等は、内部規定に基づき期末決算(3月期)に準じて算出した概算値です。
- 各表に表示した金額単位未満の端数は切り捨てて記載しています(ただし「金融再生法ベースの債権区分による開示」については、金額単位未満を四捨五入しています)。
- 小計・合計等の合算は円単位まで算出し、金額単位未満を切り捨てて表示しています。したがって、内訳の合計と小計欄・合計欄の金額が一致しない場合があります。
- 諸比率は、小数点第3位を切り捨てて第2位までを記載しています。